

令和5年度  
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
事業実績報告書  
(令和5年度事業完了分)

令和6年9月  
新見市



令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金 (7万円給付)	担当課	福祉課
------	--------------------------------	-----	-----

②事業の概要

デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する。  
 ※住民税均等割が課税されている人の扶養親族などのみで構成される世帯及び家計急変世帯は本交付金の交付対象外

③事業始期	R6.1
④事業終期	R6.3

⑤経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る
-----------	-----------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
239,978	239,977	239,977	0	0	1

(事業費の内訳)

234,290	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金
3,135	システム改修委託料
2,553	その他事務費

⑦成果目標

対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する

⑧事業実績

対象世帯に対して令和6年1月下旬から支給を開始した。  
物価高騰が続く中で、影響を受けている低所得世帯3,347世帯に対し、1世帯7万円、計2億3,429万円の給付金を支給した。

⑨事業効果

非常に効果的であった

物価高騰が続き、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給し、生活支援を図ることができた。